

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第三部 労働政策

II 雇用政策

3 労働力需給と雇用政策の展望

一九八四年の雇用見通し

労働省は八四年四月一日、八四年の「年次雇用計画」(昭和五九年度の雇用の見通しと職業安定行政の重点施策)を発表し、各都道府県知事あて通達した。この文書では経済情勢については、日本経済は長期にわたって景気の低迷を続けていたが、昭和五八年度に入りアメリカを中心とする世界景気の回復、在庫調整の終了等を背景として輸出および生産が増加するなど景気の回復にむかったとし、景気動向はなお業種別、地域別に跛行性がみられるものの着実な回復を示しているとし、また、八四年度については、政府は内外経済環境の好転が見込まれるなかで、国内民間需要を中心とした景気の持続的拡大をはかるとともに、雇用の安定をはかることなどを基本方針として経済運営を進めることとしていると述べ、こうした経済運営を通して、八四年度の日本経済は、実質経済成長率で四・一％程度の、着実な拡大を示すものと見込まれる、としている。

労働力需給については、景気の拡大効果と政策努力とが相まって八四年度は、求人が堅調な増加をつづける一方、八〇年以降増加していた求職者は減少に転じ、有効求人倍率は〇・六八倍程度(八三年度は〇・六一倍)へと上昇するものと見込まれる。完全失業者数については、「年度を通じて緩やかに減少するものと見込まれる」としている。なお、例年、この「年次計画」で見込んでいた就業人口の増、労働力人口の増、完全失業率については、八四年度について示されていない。八四年一月一九日の閣議で了解した政府の「昭和五九年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」によれば、実質経済成長率を同じく四・一％とみて、就業人口の増加は、前年より七五万程度の増加、労働力人口は八〇万人程度の増加とみている。このことは完全失業者数は、八三年度より約五万人減の一五〇万人(完全失業率二・五％)ほどが見込まれていることを意味する。

一九八四年職業安定政策

八四年一月二五日、政府は八四年度の政府予算(案)を閣議決定した。八四年度の政府予算は、一般会計で五〇兆六二七二億円となった。ただし、このうち国債費と地方交付税交付金をのぞいた一般歳出予算は、約三二兆五八五七億円であり、前年度にくらべ二四七六億円の増、すなわち、〇・五％の増という低い伸び率となった。労働省予算は特別会計をふくむ全体で四兆九二四・六億円で、前年度にくらべ約一・七億円の増額となった。しかし、これは労災勘定や雇用勘定の伸びによるものであり、一般施策を実施するための一般会計では、前年より四八億円の減額、すなわち約一％強の減額となった。八四年度職業安定行政関係予算は二兆七八五四・六億円で、前年の二兆六六九一・三億円よりも五・一％ほどの増加となった。

職業安定行政関係予算の内訳を政策領域別にみると、「高齢化社会の進展に対応する雇用対策」八二二・二七億円(対前年増七・〇％)、「障害者等特別の配慮を必要とする人々に対する施策」

一三五八・二七億円(対前年増〇・三%)、「雇用失業情勢に即応した雇用対策」一兆三九〇六・七七億円(対前年増七・〇%)、「産業構造・就業構造の変化に対応した雇用対策」九・〇一億円(対前年増五二・九%)のごとくとなった。

政策領域別の主要政策項目を概観すると、「高齢化社会の進展に対応する雇用対策」のうちの「六〇歳定年の一般化」については、取り組みの遅れている企業にたいする行政指導の推進(雇用指導官の増員)、定年延長アドバイザーおよび賃・退職金コスト計算サービスの活用、定年延長奨励金の活用、高年齢者職場改善資金融資の拡大(融資枠、七億円→一〇億円)をあげ、「六〇歳代前半の雇用就業対策の総合的整備」については、高年齢者雇用確保助成金の充実、この助成金への短時間勤務労働者分の追加(一人当たり年額、中小企業二〇万円、大企業一五万円)、定年退職者等雇用促進助成金(仮称)の創設(普通勤務分、一人当たり、中小企業四〇万円、大企業三〇万円、短時間勤務分、一人当たり、中小企業二〇万円、大企業一五万円)、高齢短時間労働者雇用助成(仮称)の創設(一人当たり、中小企業二〇万円、大企業一五万円)、シルバー人材センターの拡充(二二〇団体→二三五団体)、六〇歳代前半層の雇用就業対策の総合的整備に関する調査研究の推進をあげている。

「障害者等特別の配慮を必要とする人々に対する施策」のうち、「雇用機会を確保するための対策」については、身体障害者雇用率達成指導の強化(雇用指導官〈一般〉の増員)、就職促進指導官および職業相談員の増員、身体障害者雇用促進協会の強化、視聴覚障害者担当の障害者雇用専門官の増員をあげ、「重度障害者、精神薄弱者等障害の程度、種類に応じた対策の強化」については、第三セクター方式による重度障害者雇用企業や精神薄弱者能力開発センターの育成(五県)、重度障害者雇用企業設置促進制度(仮称)の創設(融資枠六億円)、視覚障害者朗読サービス助成制度の創設等による視覚障害者対策の強化、サリドマイド等による両上肢障害者にたいする就職援助特別事業の実施、精神薄弱者の雇用・訓練に関する実証的研究の推進をあげ、また、「総合リハビリテーション施設の設置推進等」については、実施設計および敷地調査(一所)をあげている。

「雇用失業情勢に即応した雇用対策」については、不況業種・地域雇用安定法にもとづく業種・地域の機動的指定、雇用調整助成金の活用による失業の予防、特定求職者雇用開発助成金の支給(一般、賃金助成率四分の一—中小企業三分の一、重度障害者等、賃金助成率三分の一—中小企業二分の一)、再就職促進講習給付金(仮称)の創設および再就職促進講習委託費の支給(受講者〈日額〉八三〇円、事業主団体〈受講一人につき日額〉六八〇円)、雇用職業情報の充実強化、労働の需給結合の促進、雇用保険制度の適正な運営をあげている。

「産業構造・就業構造の変化に対応した雇用対策」については、「MEを中心とした技術革新の雇用に及ぼす影響への対応」につき、雇用問題政策会議における政策提言のとりまとめと部門別雇用安定労使会議に(仮称)における関係者の意思疎通の促進、MEと雇用に関する国際シンポジウムの開催(八五年度開催への準備)、技術革新関連技術者の職業紹介の充実(産業雇用情報官の増員、五人)などをあげ、「第三次産業の増大に対応した雇用・就業対策の推進」につき、サービス業等労務管理マニュアルの作成・普及などをあげ、「パートタイム労働に関する雇用対策」につき、パートタイム雇用管理改善手引書の作成と労務管理講習会の実施、パートバンクの増設(二二所→二七所)などをあげ、「地域における雇用開発の推進につき、地域雇用開発推進会議の設置(二〇地域→三〇地域)、地域雇用奨励金の増額(月額、二・八万円→二・九万円)、第五次雇用対策基本計画にもとづく都道府県別の雇用計画の策定などをあげている。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
